

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）	
信託期間	無期限	
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
マザーファンドの運用方法	①海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして分散投資を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ．組み入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン＆ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態 で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。	
	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
組入制限	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 3、6、9、12月の計算期末については、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮し、分配対象額の中から基準価額水準に応じて委託会社が決定する額を、上記継続分配相当額に付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	
分配方針		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

りそな ワールド・リート・ファンド
(愛称：フドウさん)

運用報告書（全体版）

第111期（決算日	2015年10月15日）
第112期（決算日	2015年11月16日）
第113期（決算日	2015年12月15日）
第114期（決算日	2016年 1 月15日）
第115期（決算日	2016年 2 月15日）
第116期（決算日	2016年 3 月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「りそな ワールド・リート・ファンド（愛称：フドウさん）」は、このたび、第116期の決算を行ないました。

ここに、第111期～第116期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			S & P先進国REIT指数 (除く日本、円換算) (参考指数)		投資信託証券 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
87期末(2013年10月15日)	4,967	10	2.5	11,401	1.9	98.2	8,562
88期末(2013年11月15日)	5,034	10	1.6	11,569	1.5	98.1	8,421
89期末(2013年12月16日)	4,929	10	△ 1.9	11,350	△ 1.9	97.7	7,648
90期末(2014年 1 月15日)	5,147	10	4.6	11,916	5.0	97.5	7,433
91期末(2014年 2 月17日)	5,212	10	1.5	12,088	1.4	97.7	7,374
92期末(2014年 3 月17日)	5,220	10	0.3	12,216	1.1	97.9	7,222
93期末(2014年 4 月15日)	5,339	10	2.5	12,506	2.4	97.2	7,250
94期末(2014年 5 月15日)	5,587	10	4.8	13,093	4.7	97.7	7,450
95期末(2014年 6 月16日)	5,606	10	0.5	13,203	0.8	97.3	7,266
96期末(2014年 7 月15日)	5,711	10	2.1	13,522	2.4	98.1	7,242
97期末(2014年 8 月15日)	5,750	10	0.9	13,687	1.2	97.6	7,180
98期末(2014年 9 月16日)	5,800	10	1.0	13,812	0.9	97.0	7,064
99期末(2014年10月15日)	5,713	10	△ 1.3	13,842	0.2	97.2	6,851
100期末(2014年11月17日)	6,575	10	15.3	15,804	14.2	98.1	7,532
101期末(2014年12月15日)	6,746	10	2.8	16,367	3.6	97.4	7,466
102期末(2015年 1 月15日)	7,031	10	4.4	17,323	5.8	97.2	7,661
103期末(2015年 2 月16日)	7,224	10	2.9	17,524	1.2	97.3	7,634
104期末(2015年 3 月16日)	7,106	10	△ 1.5	17,268	△ 1.5	98.2	7,283
105期末(2015年 4 月15日)	7,145	10	0.7	17,334	0.4	98.2	7,133
106期末(2015年 5 月15日)	7,120	10	△ 0.2	17,064	△ 1.6	97.8	6,987
107期末(2015年 6 月15日)	7,046	10	△ 0.9	16,985	△ 0.5	98.2	6,669
108期末(2015年 7 月15日)	7,148	10	1.6	17,199	1.3	98.0	6,541
109期末(2015年 8 月17日)	7,323	10	2.6	17,633	2.5	97.1	6,573
110期末(2015年 9 月15日)	6,603	10	△ 9.7	15,877	△10.0	98.0	5,833
111期末(2015年10月15日)	6,906	10	4.7	16,635	4.8	97.1	6,043
112期末(2015年11月16日)	6,910	10	0.2	16,676	0.2	97.5	5,947
113期末(2015年12月15日)	6,906	10	0.1	16,708	0.2	97.7	5,820
114期末(2016年 1 月15日)	6,559	10	△ 4.9	15,982	△ 4.3	97.7	5,449
115期末(2016年 2 月15日)	6,085	10	△ 7.1	14,789	△ 7.5	97.7	5,022
116期末(2016年 3 月15日)	6,663	10	9.7	16,547	11.9	98.1	5,473

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

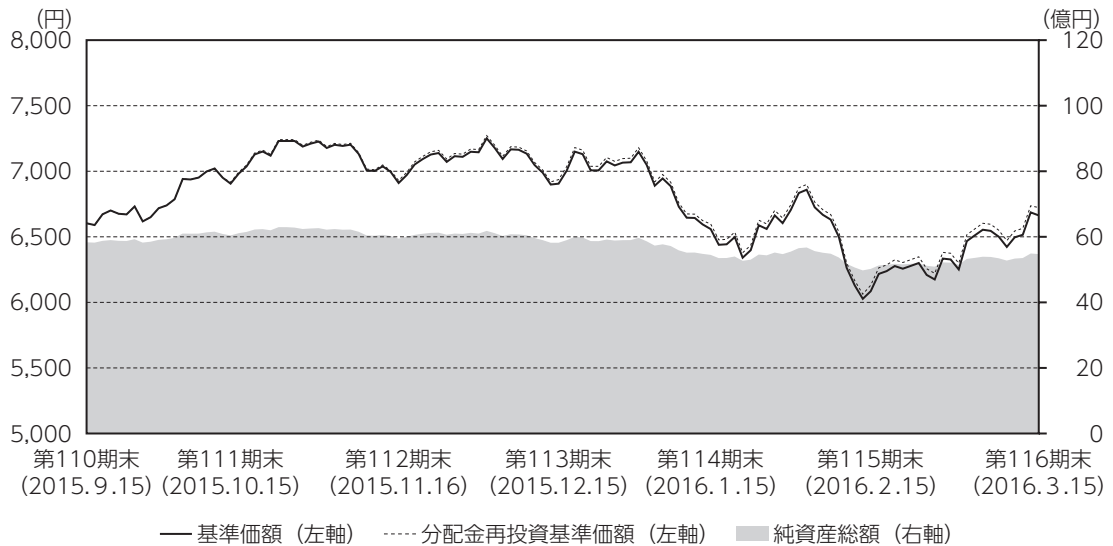
(注2) S & P先進国REIT指数(除く日本、円換算)は、S & P先進国REIT指数(除く日本、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P先進国REIT指数(除く日本、米ドルベース)の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第111期首：6,603円

第116期末：6,663円（既払分配金60円）

騰 落 率：1.8%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

為替相場で大幅に円高に振れたことによるマイナスを、米国経済に対する楽観的な見方の広まりを背景に第116期末にかけて海外リート市況が持ち直したことによるプラスが上回り、当作成期間の基準価額は小幅ながら上昇しました。

	年 月 日	基 準 価 額		S & P 先進国 R E I T 指数 (除 く 日 本 、 円 換 算) (参考指数)		投資信託証券 組 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率	
第111期	(期首) 2015年 9 月15日	円 6,603	% -	15,877	% -	% 98.0
	9 月末	6,650	0.7	16,025	0.9	97.5
	(期末) 2015年10月15日	6,916	4.7	16,635	4.8	97.1
第112期	(期首) 2015年10月15日	6,906	-	16,635	-	97.1
	10月末	7,227	4.6	17,390	4.5	97.6
	(期末) 2015年11月16日	6,920	0.2	16,676	0.2	97.5
第113期	(期首) 2015年11月16日	6,910	-	16,676	-	97.5
	11月末	7,149	3.5	17,388	4.3	97.8
	(期末) 2015年12月15日	6,916	0.1	16,708	0.2	97.7
第114期	(期首) 2015年12月15日	6,906	-	16,708	-	97.7
	12月末	7,149	3.5	17,407	4.2	97.3
	(期末) 2016年 1 月15日	6,569	△4.9	15,982	△ 4.3	97.7
第115期	(期首) 2016年 1 月15日	6,559	-	15,982	-	97.7
	1 月末	6,704	2.2	16,325	2.1	98.5
	(期末) 2016年 2 月15日	6,095	△7.1	14,789	△ 7.5	97.7
第116期	(期首) 2016年 2 月15日	6,085	-	14,789	-	97.7
	2 月末	6,327	4.0	15,609	5.5	97.1
	(期末) 2016年 3 月15日	6,673	9.7	16,547	11.9	98.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況は総じて上昇しました。

海外リート市況は上下に振れる展開となったものの、全体としては上昇しました。2015年9月中旬に開催されたFOMC（米国連邦公開市場委員会）において、利上げが見送られたことを好感して市況は上昇して始めると、中国の7－9月期GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回る伸びになったことが中国経済に対する懸念を後退させて市場に安心感をもたらし、第111期首から10月下旬にかけて上昇しました。その後は、米国の利上げが12月にも実施されるとの見方が強まり、市況は一進一退の展開になりました。2016年に入ると、中国経済の停滞長期化による影響が世界経済に及ぶとの見方が広まり市況は下落しましたが、2月中旬に発表された経済指標が米国経済の堅調さを示したことが安心材料となり反発に転じ、第116期末にかけて上昇基調で推移し、年初からの下落分を取り戻しました。

市場別では、長期国債利回りの低下などを支援材料に米国やオーストラリア、シンガポール、香港は上昇しました。欧州市場はまちまちの展開になりました。2016年に入り、EU（欧州連合）からの離脱の可能性が報じられた英国は下落しましたが、ECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和に対する期待の強まりを背景に、フランスやドイツは上昇しました。

○為替相場

為替相場は、対円で主要通貨の下落となりました。

米ドルは、2015年12月の利上げを前に買われる（米ドル高）場面もありましたが、2015年末以降は原油価格が下げ足を速めたことや、2016年に入り中国経済の減速の影響が世界経済に及ぶとの懸念が強まり世界的な株安になったことなどを背景に市場のリスク回避姿勢が強まったため、低リスク資産と考えられている円が買われ、大幅に円高米ドル安になりました。その他の通貨に対しても円高に振れましたが、ECBの追加金融緩和観測が広まったユーロや、2016年に入りEUからの離脱の可能性が報じられた英ポンドの下落率が大きくなりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド」の受益証券に投資を行なう方針です。

○ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、Ｃ＆Ｓ）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なっています。

銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好します。用途別では、米国では個人用倉庫や住宅施設を保有するリート、欧州ではロンドンのオフィスや商業施設、競争力の高い大規模な優良商業施設を保有するユーロ圏のリートに加えて、景気の持ち直しを背景に賃料上昇や空室率の改善が期待されるスペインやイタリアのリートにも注目しています。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド」の受益証券に投資を行ないました。

○ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、Ｃ＆Ｓに運用の指図にかかる権限を委託しております。

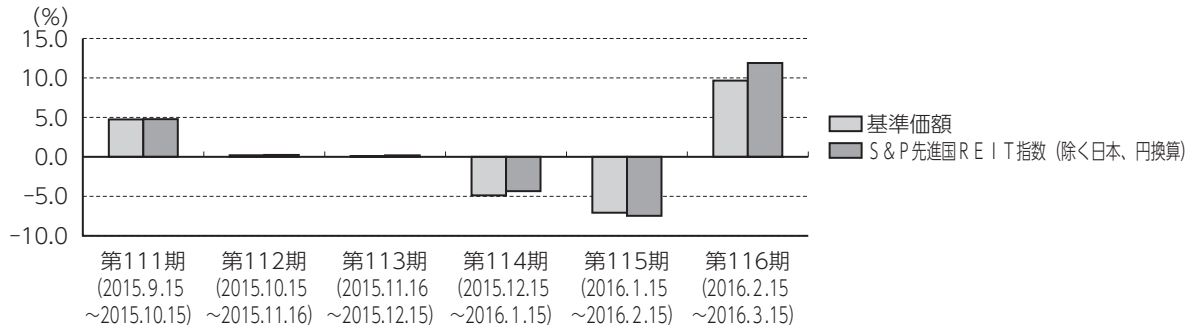
当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考えられる銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。

国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないました。米国では、堅調な推移が続いた大手住宅リートを一部売却し、リート価格下落により割安感が強まったヘルスケアリートなどを新たに組み入れました。英国では、賃料上昇率の鈍化の可能性を考慮し、ロンドンにオフィスを保有するリートを売却し、割安感のある産業施設リートや商業施設リートを新たに組み入れました。またオーストラリアでは、堅調な推移が続く割安度が後退した大手商業施設リートの組み入れを減らし、オフィス市場の改善見通しからオフィスリートを新たに組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第111期～第116期の1万口当り分配金（税込み）は、それぞれ10円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
	2015年9月16日 ～2015年10月15日	2015年10月16日 ～2015年11月16日	2015年11月17日 ～2015年12月15日	2015年12月16日 ～2016年1月15日	2016年1月16日 ～2016年2月15日	2016年2月16日 ～2016年3月15日
当期分配金（税込み）（円）	10	10	10	10	10	10
対基準価額比率（％）	0.14	0.14	0.14	0.15	0.16	0.15
当期の収益（円）	10	8	7	10	10	10
当期の収益以外（円）	—	1	2	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	3,018	3,017	3,014	3,017	3,018	3,045

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項 目	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
(a) 経費控除後の配当等収益	14.89円	8.44円	7.53円	12.70円	10.94円	36.87円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	158.16	159.15	160.18	163.40	164.45	165.71
(d) 分配準備積立金	2,855.91	2,859.83	2,857.24	2,851.56	2,853.23	2,852.91
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,028.97	3,027.42	3,024.96	3,027.67	3,028.62	3,055.50
(f) 分配金	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,018.97	3,017.42	3,014.96	3,017.67	3,018.62	3,045.50

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド」の受益証券に投資を行なう方針です。

○ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、Ｃ＆Ｓに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好します。用途別では、米国では賃貸住宅への需要が旺盛なことから住宅セクターや、堅調な個人消費を背景に良好な事業環境が続くショッピングモールを保有するリートなど商業施設セクターに注目しています。英国では、事業環境が良好で投資魅力度が高まっている中堅の貸倉庫リートや商業施設リートに注目しています。またユーロ圏では、競争力の高い大型商業施設を保有するリートや、景気の持ち直しにより事業環境の改善が期待される域内主要都市のオフィスを保有するリートなどに投資妙味があると考えます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第111期～第116期		項 目 の 概 要
	(2015.9.16～2016.3.15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	54円	0.794%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は6,804円です。
(投信会社)	(29)	(0.429)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(21)	(0.311)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受託銀行)	(4)	(0.053)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	4	0.062	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(4)	(0.062)	
有価証券取引税	2	0.029	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(2)	(0.029)	
その他費用	1	0.019	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	61	0.902	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年9月16日から2016年3月15日まで)

決 算 期	第 111 期 ～ 第 116 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・グローバル REIT・マザーファンド	1,545	3,000	261,363	527,200

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第111期～第116期）中における利害
関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第110期末	第 116 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	3,042,132	2,782,314	5,455,283

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月15日現在

項 目	第 116 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	5,455,283	99.4
コール・ローン等、その他	33,508	0.6
投資信託財産総額	5,488,792	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝113.90円、1カナダ・ドル＝85.74円、1オーストラリア・ドル＝85.44円、1香港ドル＝14.68円、1シンガポール・ドル＝82.64円、1イギリス・ポンド＝162.63円、1ユーロ＝126.42円です。

(注3) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおいて、第116期末における外貨建純資産（139,691,933千円）の投資信託財産総額（141,575,335千円）に対する比率は、98.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年10月15日)、(2015年11月16日)、(2015年12月15日)、(2016年1月15日)、(2016年2月15日)、(2016年3月15日)現在

項 目	第 111 期 末	第 112 期 末	第 113 期 末	第 114 期 末	第 115 期 末	第 116 期 末
(A) 資産	6,073,360,331円	5,967,893,389円	5,845,737,188円	5,465,815,739円	5,043,303,264円	5,488,792,549円
コール・ローン等	32,137,894	32,684,664	32,122,165	34,057,478	33,237,667	32,508,809
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド(評価額)	6,026,222,437	5,930,708,725	5,803,615,023	5,429,758,261	5,002,565,597	5,455,283,740
未収入金	15,000,000	4,500,000	10,000,000	2,000,000	7,500,000	1,000,000
(B) 負債	29,555,894	20,131,694	25,456,755	16,354,100	21,208,556	15,021,129
未払収益分配金	8,751,474	8,607,582	8,427,773	8,308,981	8,253,580	8,214,709
未払解約金	12,970,145	2,827,492	9,286,815	56,643	5,544,956	－
未払信託報酬	7,807,912	8,641,084	7,660,764	7,880,465	7,277,436	6,651,380
その他未払費用	26,363	55,536	81,403	108,011	132,584	155,040
(C) 純資産総額(A－B)	6,043,804,437	5,947,761,695	5,820,280,433	5,449,461,639	5,022,094,708	5,473,771,420
元本	8,751,474,427	8,607,582,603	8,427,773,655	8,308,981,995	8,253,580,343	8,214,709,892
次期繰越損益金	△2,707,669,990	△2,659,820,908	△2,607,493,222	△2,859,520,356	△3,231,485,635	△2,740,938,472
(D) 受益権総口数	8,751,474,427口	8,607,582,603口	8,427,773,655口	8,308,981,995口	8,253,580,343口	8,214,709,892口
1万口当り基準価額(C/D)	6,906円	6,910円	6,906円	6,559円	6,085円	6,663円

*第110期末における元本額は8,834,010,945円、当作成期間（第111期～第116期）中における追加設定元本額は25,285,623円、同解約元本額は644,586,676円です。

*第116期末の計算口数当りの純資産額は6,663円です。

*第116期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,740,938,472円です。

■損益の状況

第111期 自2015年9月16日 至2015年10月15日 第114期 自2015年12月16日 至2016年1月15日
 第112期 自2015年10月16日 至2015年11月16日 第115期 自2016年1月16日 至2016年2月15日
 第113期 自2015年11月17日 至2015年12月15日 第116期 自2016年2月16日 至2016年3月15日

項 目	第 111 期	第 112 期	第 113 期	第 114 期	第 115 期	第 116 期
(A) 配当等収益	1,317円	1,459円	1,316円	1,332円	1,454円	70円
受取利息	1,317	1,459	1,316	1,332	1,454	70
(B) 有価証券売買損益	281,834,979	20,592,729	12,861,364	△ 272,396,043	△ 375,473,431	490,194,413
売買益	283,404,451	23,986,287	16,413,813	2,133,761	1,230,147	491,317,716
売買損	△ 1,569,472	△ 3,393,558	△ 3,552,449	△ 274,529,804	△ 376,703,578	△ 1,123,303
(C) 信託報酬等	△ 7,834,275	△ 8,670,257	△ 7,686,631	△ 7,907,073	△ 7,302,009	△ 6,673,836
(D) 当期損益金(A+B+C)	274,002,021	11,923,931	5,176,049	△ 280,301,784	△ 382,773,986	483,520,647
(E) 前期繰越損益金	1,870,987,208	2,100,390,495	2,059,017,666	2,024,505,951	1,723,693,340	1,325,801,164
(F) 追加信託差損益金	△4,843,907,745	△4,763,527,752	△4,663,259,164	△4,595,415,542	△4,564,151,409	△4,542,045,574
(配当等相当額)	(138,416,262)	(136,990,145)	(135,000,667)	(135,776,019)	(135,730,149)	(136,133,012)
(売買損益相当額)	(△4,982,324,007)	(△4,900,517,897)	(△4,798,259,831)	(△4,731,191,561)	(△4,699,881,558)	(△4,678,178,586)
(G) 合計(D+E+F)	△2,698,918,516	△2,651,213,326	△2,599,065,449	△2,851,211,375	△3,223,232,055	△2,732,723,763
(H) 収益分配金	△ 8,751,474	△ 8,607,582	△ 8,427,773	△ 8,308,981	△ 8,253,580	△ 8,214,709
次期繰越損益金(G+H)	△2,707,669,990	△2,659,820,908	△2,607,493,222	△2,859,520,356	△3,231,485,635	△2,740,938,472
追加信託差損益金	△4,843,907,745	△4,763,527,752	△4,663,259,164	△4,595,415,542	△4,564,151,409	△4,542,045,574
(配当等相当額)	(138,416,262)	(136,990,145)	(135,000,667)	(135,776,019)	(135,730,149)	(136,133,012)
(売買損益相当額)	(△4,982,324,007)	(△4,900,517,897)	(△4,798,259,831)	(△4,731,191,561)	(△4,699,881,558)	(△4,678,178,586)
分配準備積立金	2,503,635,178	2,460,284,946	2,405,945,146	2,371,608,765	2,355,718,511	2,365,658,428
繰越損益金	△ 367,397,423	△ 356,578,102	△ 350,179,204	△ 635,713,579	△1,023,052,737	△ 564,551,326

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：13,054,122円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 111 期	第 112 期	第 113 期	第 114 期	第 115 期	第 116 期
(a) 経費控除後の配当等収益	13,037,241円	7,269,743円	6,351,963円	10,557,419円	9,033,691円	30,289,020円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	138,416,262	136,990,145	135,000,667	135,776,019	135,730,149	136,133,012
(d) 分配準備積立金	2,499,349,411	2,461,622,785	2,408,020,956	2,369,360,327	2,354,938,400	2,343,584,117
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,650,802,914	2,605,882,673	2,549,373,586	2,515,693,765	2,499,702,240	2,510,006,149
(f) 分配金	8,751,474	8,607,582	8,427,773	8,308,981	8,253,580	8,214,709
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	2,642,051,440	2,597,275,091	2,540,945,813	2,507,384,784	2,491,448,660	2,501,791,440
(h) 受益権総口数	8,751,474,427□	8,607,582,603□	8,427,773,655□	8,308,981,995□	8,253,580,343□	8,214,709,892□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 111 期	第 112 期	第 113 期	第 114 期	第 115 期	第 116 期
1 万 口 当 り 分 配 金	10円	10円	10円	10円	10円	10円
(単 価)	(6,906円)	(6,910円)	(6,906円)	(6,559円)	(6,085円)	(6,663円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税5％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンド

運用報告書 第22期（決算日 2016年3月15日）

（計算期間 2015年9月16日～2016年3月15日）

ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンドの第22期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

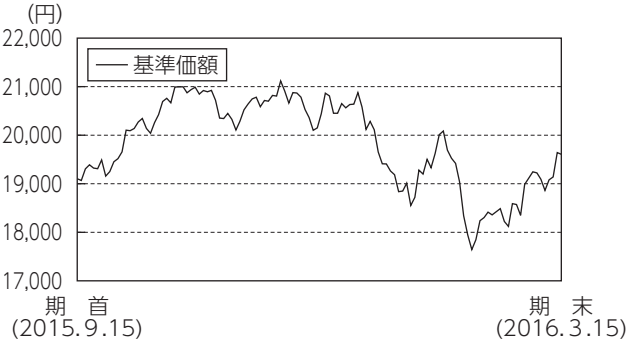
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運 用 方 法	①海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして分散投資を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ．組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
投 資 信 託 証 券 組 入 制 限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		S & P先進国 R E I T 指数 (除く日本、円換算)		投資信託証券組入比率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %	
(期首)2015年 9 月15日	19,103	—	19,465	—	98.3
9 月末	19,251	0.8	19,646	0.9	97.8
10 月末	20,988	9.9	21,320	9.5	98.0
11 月末	20,819	9.0	21,317	9.5	98.1
12 月末	20,876	9.3	21,340	9.6	97.7
2016年 1 月末	19,626	2.7	20,013	2.8	98.9
2 月末	18,572	△2.8	19,136	△1.7	97.5
(期末)2016年 3 月15日	19,607	2.6	20,286	4.2	98.4

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) S & P先進国 R E I T 指数 (除く日本、円換算) は、S & P先進国 R E I T 指数 (除く日本、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日とする樂觀的な見方の広まりを背景に期末にかけて海外リート市況が持ち直したことによるプラスが上回り、当期の基準価額は小幅ながら上昇しました。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：19,103円 期末：19,607円 騰落率：2.6%
【基準価額の主な変動要因】

為替相場で大幅に円高に振れたことによるマイナスを、米国経済に対する樂觀的な見方の広まりを背景に期末にかけて海外リート市況が持ち直したことによるプラスが上回り、当期の基準価額は小幅ながら上昇しました。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況は総じて上昇しました。
海外リート市況は上下に振れる展開となったものの、全体としては上昇しました。2015年9月中旬に開催されたF O M C (米国連邦公開市場委員会)において、利上げが見送られたことを好感して市況は上昇して始まる、中国の7～9月期G D P (国内総生産)成長率が市場予想を上回る伸びになったことが中国経済に対する懸念を後退させて市場に安心感をもたらし、期首から10月下旬にかけて上昇しました。その後は、米国の利上げが12月にも実施されるとの見方が強まり、市況は一進一退の展開になりました。2016年に入ると、中国経済の停滞長期化による影響が世界経済に及ぶと見方が広まり市況は下落しましたが、2月中旬に発表された経済指標が米国経済の堅調を示したことが安心材料となり反発に転じ、期末にかけて上昇基調で推移し、年初からの下落分を取り戻しました。

市場別では、長期国債利回りの低下などを支援材料に米国やオーストラリア、シンガポール、香港は上昇しました。欧州市場はまちまちの展開になりました。2016年に入り、E U (欧州連合)からの離脱の可能性が報じられた英国は下落しましたが、E C B (欧州中央銀行)の追加金融緩和に対する期待の強まりを背景に、フランスやドイツは上昇しました。

○為替相場

為替相場は、対円で主要通貨の下落となりました。
米ドルは、2015年12月の利上げを前に買われる (米ドル高) 場面もありましたが、2015年末以降は原油価格が下げ足を速めたことや、2016年に入り中国経済の減速の影響が世界経済に及ぶとの懸念が強まり世界的な株安になったことなどを背景に市場のリスク回避姿勢が強まったため、低リスク資産と考えられている円が買われ、大幅に円高米ドル安になりました。その他の通貨に対しては円高に振れましたが、E C B の追加金融緩和観測が広まったユーロや、2016年に入りE Uからの離脱の可能性が報じられた英ポンドの下落率が大きくなりました。

◆前期における「今後の運用方針」

外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク (以下、C & S) に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってもらいます。
銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選択します。用途別では、米国では個人用倉庫や住宅施設を保有するリート、欧州ではロンドンのオフィスの高い競争力の高い大規模な優良商業施設を保有するユーロ圏のリートに加えて、景気の持ち直しを背景に賃料上昇や空室率の改善が期待されるスペインやイタリアのリートにも注目しています。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & S に運用の指図にかかる権限を委託しております。
当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であるとする銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。
国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないました。米国では、堅調な推移が続いた大手住宅リートを一部売却し、リート価格下落により割安感が強まったヘルスケアリートなどを新たに組み入れました。英国では、賃料上昇率の鈍化の可能性を考慮し、ロンドンにオフィスを保有するリートを売却し、割安感のある産業施設リートや商業施設リートを新たに組み入れました。またオーストラリアでは、堅調な推移が続く割安度が後退した大手商業施設リートの組み入れを減らし、オフィス市場の改善見通しからオフィスリートを新たに組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ2.6%、4.2%となりました。

《今後の運用方針》

外貨建資産の運用にあたっては、C & S に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってもらいます。
銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選択します。用途別では、米国では賃貸住宅への需要が旺盛なことから住宅セクターや、堅調な個人消費を背景に良好な事業環境が続くショッピングモールを保有するリートなど商業施設セクターに注目しています。英国では、事業環境が良好で投資魅力が高まっている中堅の賃貸庫リートや商業施設リートに注目しています。またユーロ圏では、競争力の高い大型商業施設を保有するリートや、景気の持ち直しにより事業環境の改善が期待される域内主要都市のオフィスを保有するリートなどに投資妙味があると考えます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	12円 (12)
有価証券取引税 (投資信託証券)	6 (6)
その他費用 (保管費用)	3 (3)
合 計	21

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
投資信託証券

(2015年9月16日から2016年3月15日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ	千口 5,693.551 ()	千アメリカ・ドル 234,418 ()	千口 9,205.442 ()	千アメリカ・ドル 299,206 ()
	カナダ	千口 287.287 ()	千カナダ・ドル 9,156 ()	千口 ()	千カナダ・ドル ()
	オーストラリア	千口 18,690.886 (△29,905.808)	千オーストラリア・ドル 62,168 ()	千口 9,636.437 ()	千オーストラリア・ドル 78,311 ()
	香港	千口 1,282.5 ()	千香港ドル 14,781 ()	千口 ()	千香港ドル ()
国					

■ 主要な売買銘柄
投資信託証券

(2015年9月16日から2016年3月15日まで)

当				期									
買		付		売		付							
銘	柄	口	数	金	額	平均単価	銘	柄	口	数	金	額	平均単価
		千口	千円		円				千口	千円		円	
DEXUS PROPERTY GROUP	(オーストラリア)	4,734.541	3,177,202		671		LAND SECURITIES GROUP PLC	(イギリス)	3,324.289	6,499,705		1,955	
HCP INC	(アメリカ)	742.449	3,104,501		4,181		WESTFIELD CORP	(オーストラリア)	5,878.2	4,949,778		842	
SEGRO PLC	(イギリス)	3,905.34	2,876,070		736		WELLTOWER INC	(アメリカ)	515.194	4,120,476		7,997	
WELLTOWER INC	(アメリカ)	367.214	2,611,247		7,110		EQUITY RESIDENTIAL	(アメリカ)	445.263	4,039,141		9,071	
SIMON PROPERTY GROUP INC	(アメリカ)	99.26	2,217,268		22,337		DERWENT LONDON PLC	(イギリス)	453.832	2,452,234		5,403	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	(アメリカ)	77.379	2,168,980		28,030		ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	(シンガポール)	11,177.6	2,289,866		204	
GENERAL GROWTH PROPERTIES	(アメリカ)	681.959	2,168,343		3,179		BIOMED REALTY TRUST INC	(アメリカ)	802.742	2,261,917		2,817	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	(アメリカ)	117.971	1,944,645		16,484		FEDERAL REALTY INVS TRUST	(アメリカ)	117.971	1,981,544		16,796	
CAPITALAND MALL TRUST	(シンガポール)	11,318.7	1,944,515		171		SIMON PROPERTY GROUP INC	(アメリカ)	83.709	1,925,281		22,999	
MID-AMERICA APARTMENT COMM	(アメリカ)	197.685	1,910,151		9,662		SL GREEN REALTY CORP	(アメリカ)	143.469	1,738,408		12,116	

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	シンガポール	千口 14,246.5 ()	千シンガポール・ドル 26,638 ()	千口 11,177.6 ()	千シンガポール・ドル 26,490 ()
	イギリス	千口 31,286.304 ()	千イギリス・ポンド 47,650 ()	千口 4,546.625 ()	千イギリス・ポンド 56,942 ()
	ユーロ (オランダ)	千口 ()	千ユーロ ()	千口 530.307 ()	千ユーロ 11,365 ()
	ユーロ (フランス)	千口 291.945 ()	千ユーロ 12,304 ()	千口 155.529 ()	千ユーロ 8,296 ()
	ユーロ (ドイツ)	千口 197.43 ()	千ユーロ 2,404 ()	千口 ()	千ユーロ ()
	ユーロ (スペイン)	千口 386.83 ()	千ユーロ 4,281 ()	千口 876.181 ()	千ユーロ 8,376 ()
	ユーロ (イタリア)	千口 ()	千ユーロ ()	千口 261.938 ()	千ユーロ 183 ()
	ユーロ (ユーロ 通貨計)	千口 876.205 ()	千ユーロ 18,990 ()	千口 1,823.955 ()	千ユーロ 28,221 ()
国					

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 4) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
不動産ファンド				
(アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
SIMON PROPERTY GROUP INC	414,573	82,537	9,401,002	6.7
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	954,954	37,376	4,257,228	3.0
GENERAL GROWTH PROPERTIES	662,643	19,229	2,190,285	1.6
VORNADO REALTY TRUST	268,702	24,570	2,798,535	2.0
QTS REALTY TRUST INC-CL A	199,111	9,248	1,053,427	0.8
EQUITY RESIDENTIAL	545,552	39,601	4,510,624	3.2
EQUINIX INC	49,301	15,481	1,763,342	1.3
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	357.28	6,416	730,867	0.5
HOST HOTELS & RESORTS INC	1,111.913	18,757	2,136,533	1.5
PHYSICIANS REALTY TRUST	615.023	11,008	1,253,915	0.9
CYRUSONE INC	228.082	9,182	1,045,896	0.7
PARAMOUNT GROUP INC	1.196	18	2,131	0.0
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	497.104	12,064	1,374,170	1.0
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	825.556	8,849	1,008,010	0.7
SUN COMMUNITIES INC	230.551	15,956	1,817,437	1.3
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	5.192	445	50,715	0.0
COUSINS PROPERTIES INC	298.039	2,920	332,677	0.2
DDR CORP	1,394.455	24,054	2,739,790	2.0
ESSEX PROPERTY TRUST INC	77.379	17,109	1,948,745	1.4
WELLTOWER INC	367.214	24,430	2,782,662	2.0
HCP INC	742.449	24,226	2,759,354	2.0
HIGHWOODS PROPERTIES INC	203.479	9,443	1,075,610	0.8
KILROY REALTY CORP	300.432	17,193	1,958,365	1.4
MID-AMERICA APARTMENT COMM	95.543	9,183	1,046,011	0.7
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	175.33	12,657	1,441,640	1.0
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	258.449	11,513	1,311,433	0.9
PENN REAL ESTATE INVEST TST	632.715	13,071	1,488,888	1.1
REGENCY CENTERS CORP	207.396	15,407	1,754,908	1.2
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	685.96	11,750	1,338,381	1.0
SL GREEN REALTY CORP	153.579	14,482	1,649,556	1.2
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	536.568	18,007	2,051,022	1.5
CUBESMART	637.214	20,097	2,289,131	1.6
EXTRA SPACE STORAGE INC	435.723	38,029	4,331,606	3.1
EDUCATION REALTY TRUST INC	388.131	15,703	1,788,660	1.3
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	246.26	9,362	1,066,423	0.8
アメリカ・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	14,803,048 35銘柄	619,394 70,548,995	<50.2%>
(カナダ)	千口	千カナダ・ドル	千円	%
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	528.941	17,878	1,532,877	1.1
カナダ・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	528,941 1銘柄	17,878 1,532,877	<1.1%>
(オーストラリア)	千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
NATIONAL STORAGE REIT	7,097.645	11,285	964,212	0.7
SCENTRE GROUP	13,684.878	59,255	5,062,791	3.6
DEXUS PROPERTY GROUP	4,734.541	36,645	3,130,978	2.2
MIRVAC GROUP	7,496.111	13,942	1,191,269	0.8
WESTFIELD CORP	2,673.972	26,525	2,266,364	1.6
VICINITY CENTRES	21,959.491	67,854	5,797,516	4.1
INGENIA COMMUNITIES GROUP	5,981.161	15,251	1,303,127	0.9
オーストラリア・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	63,627,799 7銘柄	230,761 19,716,260	<14.0%>
(香港)	千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT	15,935.07	128,117	1,880,771	1.3
LINK REIT	5,178.42	231,475	3,398,058	2.4

ファ ン ド 名	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
CHAMPION REIT	千口	千香港ドル	千円	%
	14,763.376	57,429	843,065	0.6
香 港 ド ル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	35,876,866 3銘柄	417,022 6,121,895	<4.4%>
(シンガポール)	千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT	20,389.571	21,714	1,794,518	1.3
CAPITALAND MALL TRUST	11,318.7	23,882	1,973,646	1.4
FRASERS CENTREPOINT TRUST	7,618.9	14,971	1,237,214	0.9
シンガポール・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	39,327,171 3銘柄	60,568 5,005,379	<3.6%>
(イギリス)	千口	千イギリス・ポンド	千円	%
ASSURA PLC	12,938.386	7,012	1,140,459	0.8
CAPITAL & REGIONAL PLC	9,753.592	6,164	1,002,495	0.7
SEGRO PLC	3,905.34	16,211	2,636,405	1.9
HAMMERSON PLC	5,837.461	33,682	5,477,728	3.9
BIG YELLOW GROUP PLC	2,220.989	16,779	2,728,861	1.9
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	2,400.261	3,866	628,861	0.4
イギリス・ポンド 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	37,056,029 6銘柄	83,716 13,614,811	<9.7%>
ユーロ (オランダ)	千口	千ユーロ	千円	%
WERELDHAVE NV	394.012	19,097	2,414,339	1.7
NSI NV	2,210.996	9,109	1,151,598	0.8
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	2,605,008 2銘柄	28,207 3,565,937	<2.5%>
ユーロ (ベルギー)	千口	千ユーロ	千円	%
WAREHOUSES DE PAUW SCA	83.943	6,715	848,965	0.6
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	83,943 1銘柄	6,715 848,965	<0.6%>
ユーロ (フランス)	千口	千ユーロ	千円	%
KLEPIERRE	1,758.862	71,075	8,985,379	6.4
FONCIERE DES REGIONS	265.163	21,857	2,763,210	2.0
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	2,024,025 2銘柄	92,932 11,748,589	<8.4%>
ユーロ (ドイツ)	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	1,193.346	14,678	1,855,612	1.3
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	1,193,346 1銘柄	14,678 1,855,612	<1.3%>
ユーロ (スペイン)	千口	千ユーロ	千円	%
LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM	779.134	6,700	847,083	0.6
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	906.796	9,222	1,165,859	0.8
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	1,685,93 2銘柄	15,922 2,012,943	<1.4%>
ユーロ (イタリア)	千口	千ユーロ	千円	%
BENI STABILI SPA	19,271.73	12,526	1,583,615	1.1
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	19,271.73 1銘柄	12,526 1,583,615	<1.1%>
ユーロ通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	26,863,982 9銘柄	170,982 21,615,664	<15.4%>
合 計	口数、金額 銘柄数<比率>	218,083,836 64銘柄	138,155,886 1,381,558,886	<98.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	138,155,886	97.6
コール・ローン等、その他	3,419,448	2.4
投資信託財産総額	141,575,335	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝113.90円、1カナダ・ドル＝85.74円、1オーストラリア・ドル＝85.44円、1香港ドル＝14.68円、1シンガポール・ドル＝82.64円、1イギリス・ポンド＝162.63円、1ユーロ＝126.42円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（139,691,933千円）の投資信託財産総額（141,575,335千円）に対する比率は、98.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	当	期 末
(A) 資産	141,906,994,373円	
コール・ローン等	3,275,722,975	
投資信託証券(評価額)	138,155,886,494	
未収入金	385,562,907	
未収配当金	89,821,997	
(B) 負債	1,507,017,953	
未払金	1,344,617,953	
未払解約金	162,400,000	
(C) 純資産総額(A－B)	140,399,976,420	
元本	71,608,470,427	
次期繰越増益金	68,791,505,993	
(D) 受益権総口数	71,608,470,427口	
1万口当り基準価額(C／D)	19,607円	

* 期首における元本額は78,638,864,347円、当期中における追加設定元本額は151,280,298円、同解約元本額は7,181,674,218円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバル R E I T ・オープン（毎月分配型）65,303,090,336円、ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）54,194,603円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）32,288,132円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）30,993,075円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）146,757,314円、6資産バランスファンド（分配型）272,957,525円、6資産バランスファンド（成長型）550,220,212円、ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）27,637,503円、リソナ ワールド・リート・ファンド2,782,314,347円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）88,879,508円、「しぎん」 S R I 三資産バランス・オープン（奇数月分配型）6,866,348円、常陽3分法ファンド396,425,600円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）94,504,914円、ダイワ・海外株式& R E I T ファンド（毎月分配型）28,497,610円、D Cダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）186,443,022円、D Cダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）248,568,203円、D Cダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）293,292,165円、ダイワ・グローバル R E I T ファンド（ダイワ S M A 専用）184,462,435円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）817,592,556円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド（部分為替ヘッジあり）26,049,793円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド（為替ヘッジなし）36,435,226円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,607円です。

■損益の状況

当期 自2015年9月16日 至2016年3月15日

項 目	当 期	
	当	期
(A) 配当等収益	2,673,439,033円	
受取配当金	2,669,475,385	
受取利息	448,184	
その他収益金	3,515,464	
(B) 有価証券売買損益	1,489,808,838	
売買益	12,952,519,601	
売買損	△11,462,710,763	
(C) その他費用	△ 24,220,835	
(D) 当期損益金(A + B + C)	4,139,027,036	
(E) 前期繰越増益金	71,588,698,037	
(F) 解約差損益金	△ 7,076,912,782	
(G) 追加信託差損益金	140,693,702	
(H) 合計(D + E + F + G)	68,791,505,993	
次期繰越増益金(H)	68,791,505,993	

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。